

整理番号	30-13	事務事業名	中小企業特別融資事業	作成部署	経済部商業労働課	電話	内線858	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	池上 俊廣	課長職名	野呂 一司	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S52	根拠法令等	北広島市中小企業特別融資規則					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	市内の中小企業者に対し、円滑に資金調達させるため。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	力強い産業活動が発展されるまち	(第6章)
	節	商業	(第3節)
	施策	商業経営の安定	(第3施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市内に事業所・店舗を有し、北海道信用保証協会の保証業種で、かつ各種市税の滞納のない中小企業者	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	中小企業者の事業資金の円滑化を図るため低利な融資を実行する。 (信用保証料の全額及び利子の一部を市が補給することにより、事業者の負担を軽減を図り、中小企業の育成、振興に寄与している。)	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等)の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	中小企業者の経営基盤の強化、事業の活性化をはかるため、市内金融機関に原資125,000千円を預託して、中小企業者に対する融資を促進する。 平成15年度～ 54件 348,280千円の新規融資を実行 利子・保証料補給 6,661千円 平成16年度～ 53件 329,990千円の新規融資を実行 利子・保証料補給 8,999千円
		17年度	市内の6金融機関へ125000千円を預託して、5億円の融資枠を確保している。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財	125,000	125,000	150,000	150,000
	一般財源	6,662	9,000	7,442	7,442
	合計	131,662	134,000	157,442	157,442
人件費(概算)	人数(年間)	0.40	0.40	0.40	0.40
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	3,600	3,600	3,600	3,600
総事業費 +		135,262	137,600	161,042	161,042

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	融資実行件数	54件	53件	55件	55件
	利子・保証料補給件数	136件	142件	140件	140件
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	融資実行額	348,280千円	329,990千円	330,000千円	330,000千円
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	1件当たりの融資実行額 (融資実行額 / 融資実行件数)	6,449千円	6,226千円	6,000千円	6,000千円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	市内中小企業を取り巻く経営環境は、金融システムの改革に伴う金融機関の再編等や国の構造改革に伴う公共事業の縮減等により依然として厳しい環境におかれている。中小企業が経営の安定を維持していくためには低利な融資と利子・信用保証料の一部を補給することが必要となっている。こうしたことから本事業については、他市町村でも実施されている事業である。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありますか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	地域経済の活性化を図るためには中小企業の支援が必要である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	低利な融資と利子・信用保証料の補給を実施することで中小企業の経営の安定が図られている。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	中小企業の経営の安定を図るためには本事業は有効である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	平成16年度は総額4億8千5百万円貸付しており、中小企業は事業資金を確保して経営の安定が図られている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	平成16年度は新規融資53件が実行され、総貸付件数も128件となっており、利子並びに信用保証料の一部補給も効率的に活用されている。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	今後もPRに努めながら事業を継続するとともに融資枠などの拡大を検討していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	中小企業の育成、振興、また、安定経営のため、今後も企業が借りやすい内容を継続検討しつつ、引き続き事業を実施していく。